

PRESS RELEASE

環境問題と住宅(Vol. 3-1)

～ 消費者意識の類型化 ～

(株)長谷工総合研究所(東京都港区、社長：相川 博)では、表題のレポートをまとめました。
レポートの全文は、6月25日(金)発行の「CRI」7月号に掲載いたします。

(株)長谷工総合研究所では、財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団と共同で2009年1月に実施した「環境問題に対する消費者の意識に関するアンケート調査」の分析を行い、分析結果の一部を本誌(2009年6月号・2009年12月号)で紹介してきました。今回、消費者意識をより詳細分析するためアンケートの回答をもとに、「環境問題に対する関心度」、「環境問題への取り組みの実践度」、「環境に配慮した住宅・設備への購入意向」を切り口にいくつかのグループに類型化し、分析を行いました。今月号では今回実施した分析結果の一部をご紹介します。

【分析の目的と方法】

- 環境問題に対する関心が高まる一方で、消費者の関心の持ち方やその対象は様々である。そこで、2009年1月に実施したアンケート調査の回答内容をもとに「環境問題に対する関心度」、「環境問題への取り組みの実践度」、「環境に配慮した住宅・設備への購入意向」を切り口にいくつかのグループに類型化し、消費者意識をより詳細に分析した。

【分析結果】

- 類型化の結果、6つのタイプ(右上表参照)に分かれるが、環境に配慮した住宅・設備の購入という観点で見れば、「環境重視派」が購入につながる可能性が最も高い。また、「環境スタイル派」、「環境行動中心派」、「環境志向派」も購入につながる可能性があり、潜在需要と考えられる。「予備層」は環境問題に対する関心が少なく、購入につながる可能性も低いと考えられる。
- 各類型の割合をみると(右グラフ参照)、環境問題への関心度・実践度は高いが購入意向の低い「環境行動中心派」が43.7%を占めた。また、関心度・実践度が高く、購入意向も高い「環境重視派」は8.9%、関心度・実践度のどちらかが高く、購入意向が高い「環境スタイル派」は3.0%となった。「環境重視派」と「環境スタイル派」を合わせ11.9%が環境に配慮した住宅・設備に対する購入意向が高い層といえる。

【まとめ】

今回の分析結果で、43.7%を占めた「環境行動中心派」は環境問題への実践度も高く、環境問題に取り組む手間や時間を惜しまないタイプ、多少の家計負担を許容する回答者も比較的多い。「環境重視派」と比較して、関心はあるけども実践していない項目をみると、環境に配慮した行動を実践するためにコストのかかる項目が中心で、この判断基準の差が、ふたつのタイプの違いを特徴づける特性の一つとなっている。

環境問題への意識は、環境関連設備の性能・コストや景況感などにより今後も大きく変わると考えられる。最もボリュームが大きい「環境行動中心派」の意識・行動がどのように変化するのが注目される。

【アンケート調査の概要】

- 調査対象：東京都内23区、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市、仙台市、金沢市、鹿児島市。左記8都市在住の20歳台から50歳台の持家戸建住宅居住者、分譲マンション居住者、賃貸住宅居住者。調査対象者の抽出に際しては、対象都市の居住者の年齢階層および居住している住宅の種類の構成比に配慮した。
- 調査方法：WEB方式によるアンケート調査
- 調査期間：2009年1月9日～2009年1月14日
- 回収数：3,956件

■各類型の特徴

【1】 環境重視派	環境問題への関心・実践度が高く、環境に配慮した住宅・設備への購入意向も高い。
【2】 環境スタイル派	環境問題への実践度は低いに関心は高く、環境に配慮した住宅・設備に対する購入意向も高い。もしくは環境問題への関心は低い、環境に配慮した住宅・設備に対する購入意向は高い。
【3】 環境行動中心派	環境に配慮した住宅・設備に対する購入意向は低い、環境問題への関心度、実践度は高い。
【4】 環境志向派	環境に配慮した住宅・設備に対する購入意向は低い。環境問題への関心は高いが、環境問題に取組みの実践度は低い。
【5】 予備層①	環境問題に配慮した住宅・設備への購入意向は低い。環境問題への関心度は低い、実践度は高い。
【6】 予備層②	環境問題への関心度、実践度、環境に配慮した住宅・設備への購入意向の全てが低い。環境問題に関して無関心。

